

第45期決算

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
日本海洋石油資源開発株式会社
代表取締役社長 岡田 秀一

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	19,370,827	流動負債	536,894
現金及び預金	613,821	リース債務	2,271
売掛金	364,307	未払法人税等	150,278
有価証券	3,924,731	未払金	49,488
製品	11,222	未払費用	313,472
貯蔵品	129,174	未払賞与	5,816
前払費用	48,666	預り金	845
預け金	14,008,162	前受金	688
未収入金	10,128	役員賞与引当金	14,033
未収消費税等	50,102		
立替金	207,224	固定負債	1,860,814
繰延税金資産	3,256	リース債務	5,521
その他	28	退職慰労金引当金	46,752
固定資産	4,947,409	退職給付引当金	58,017
有形固定資産	1,568,762	長期預り金	6,250
建物	202,993	繰延税金負債	590,956
構築物	98,924	資産除去債務	1,153,318
坑井	23,002		
機械装置	622,090	負債合計	2,397,709
船舶	0	(純資産の部)	
車輜運搬具	74	株主資本	21,921,083
工具器具備品	31,640	資本金	5,963,000
土地	566,909	利益剰余金	15,958,083
リース資産	7,421	利益準備金	1,490,750
建設仮勘定	15,704	その他利益剰余金	14,467,333
無形固定資産	12,854	探鉱準備金	1,528,730
ソフトウェア	12,854	別途積立金	11,600,000
投資その他の資産	3,365,792	繰越利益剰余金	1,338,602
投資有価証券	2,657,088	評価・換算差額等	△ 556
貸与固定資産	626,924	その他有価証券評価差額金	△ 556
その他	81,780	純資産合計	21,920,526
資産合計	24,318,236	負債及び純資産合計	24,318,236

*千円未満切捨て表示を採用しています。

損 益 計 算 書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

科 目	金 額	
		千円
売 上 高		3,361,649
売 上 原 価		1,142,719
売 上 総 利 益		2,218,930
探 査 費 用	3,941	
地 質 調 査 費	12,612	16,553
地 掘 さ く		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	307,473	
販 売 一 般 管 理 費	344,065	
一 才 ペ レ ー タ ー 管 理 費	△ 92,804	558,734
営 業 利 益		1,643,641
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,500	
有 価 証 券 売 却 益	2,768	
有 価 証 券 利 息	9,124	
受 取 配 当 金	17,042	
操 業 設 備 貸 与 収 入	197,291	
そ の 他	29,633	266,360
営 業 外 費 用		
操 業 設 備 貸 与 原 価	65,542	
そ の 他	8,599	74,142
経 常 利 益		1,835,860
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	607	607
税 引 前 当 期 純 利 益		1,835,253
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		562,844
法 人 税 等 調 整 額		△ 20,919
当 期 純 利 益		1,293,328

*千円未満切捨て表示を採用しています。

株主資本等変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	5,963,000	1,490,750	1,529,013	11,000,000	1,837,591	15,857,354	21,820,354
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 1,192,600	△ 1,192,600	△ 1,192,600
探鉱準備金の積立	-	-	302,104	-	△ 302,104	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-	△ 302,387	-	302,387	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	600,000	△ 600,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	1,293,328	1,293,328	1,293,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△ 283	600,000	△ 498,988	100,728	100,728
当期末残高	5,963,000	1,490,750	1,528,730	11,600,000	1,338,602	15,958,083	21,921,083

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
千円	千円	千円	
当期首残高	6,036	6,036	21,826,391
剰余金の配当	-	-	△ 1,192,600
探鉱準備金の積立	-	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	1,293,328
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 6,592	△ 6,592	△ 6,592
当期変動額合計	△ 6,592	△ 6,592	94,135
当期末残高	△ 556	△ 556	21,920,526

*千円未満切捨て表示を採用しているため、当期変動額合計は必ずしも一致しません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券
そ の 他 有 価 証 券

時価のあるものについては、事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

棚 卸 資 産
製 品

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産
(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

貸 与 固 定 資 産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）	税抜方式によっております。
------------------	---------------

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産等に係る減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	10,000,280 千円
貸与固定資産の減価償却累計額	1,513,855 千円

(2) 保証債務	
Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対する債務保証	
石油資源開発株式会社	453,376 千円

(注) Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対し、石油資源開発㈱が行った保証の一部を当社が再保証しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	14,524,608 千円
短期金銭債務	66,412 千円
長期金銭債権	27,150 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引高（営業収益）	3,361,649 千円
営業取引高（営業費用）	54,629 千円
営業取引以外の取引高	192,100 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数	
普通株式	11,926,000 株

(2) 当事業年度に行った剰余金の配当

配当金の総額	1,192,600 千円
一株当たり配当額	100 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 23 日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 28 年 6 月 23 日開催予定の定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	596,300 千円
一株当たり配当額	50 円
配当原資	利益剰余金
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 24 日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。

預け金は、当社の親会社である石油資源開発(株)がグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的として導入した CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。

有価証券、投資有価証券は、主として投資信託、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。毎月、時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.有価証券	3,924,731 千円	3,924,731 千円	— 円
2.預け金	14,008,162 千円	14,008,162 千円	— 円
3.投資有価証券	1,641,591 千円	1,641,591 千円	— 円

(注 1)金融商品の時価の算定方法

1. 有価証券、並びに 3.投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託及び債券は証券会社の時価情報によっております。

(注 2)非上場株式等 (貸借対照表計上額は、1,015,497 千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.投資有価証券」には含めておりません。

(注 3)預け金は短期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	1,861 千円
退職慰労引当金	13,090 千円
退職給付引当金	16,264 千円
資産除去債務	322,929 千円
投資有価証券評価損	2,166 千円
ゴルフ会員権評価損	10,791 千円
森林事業費	15,972 千円
IOR ガス評価額	28,248 千円
その他	1,601 千円
繰延税金資産小計	412,926 千円
評価性引当額	△ 399,875 千円
繰延税金資産合計	13,050 千円

繰延税金負債

探鉱準備金	598,269 千円
資産除去債務固定資産	2,480 千円
繰延税金負債合計	600,750 千円
繰延税金負債の純額	587,699 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石油資源開発㈱	被所有割合 70.6%	親会社 役員の兼任	資金の寄託(注1)	14,008,162	預け金	14,008,162
			受取利息(注1)	10,485	未収入金	2,323
			原油・天然ガスの販売 (注2)	3,361,649	売掛金	364,307
			設備賃貸料(注3)	170,491	未収入金	4,917
			共同事業費の立替 (注4)	1,296,987	立替金	144,061
			受取ハローター管理費 (注5)	64,329		
			派遣料(注6)	578,524	未払費用	44,842
			貯蔵品の売却(注2)	23,914	-	-
			貯蔵品売却損(注2)	8,562		

(注1) 資金の寄託についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 固定資産の評価額に基づき、市場情勢を勘案して決定しております。

(注4) 共同事業の契約による46.667%の費用負担額を請求しております。

(注5) 共同事業の契約に基づき、共同事業費の5%を請求しております。

(注6) 派遣料の支払いについては、実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
なお、当該単価は每期改定しております。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額 1,838 円 05 銭
 一株当たりの当期純利益 108 円 45 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。